

中東情勢の影響でお困りの 中小企業・小規模事業者のみなさまへ

まずは相談を。お近くの相談窓口まで。



中東・ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口

中小企業庁では、昨今の中東情勢を踏まえ、困難な状況に直面している中小企業・小規模事業者から、資金繰りや経営に関する相談を受け付ける特別相談窓口を設置しています

※6月1日(月)より中小企業活性化協議会にも特別相談窓口を設置しました

石油関連製品・燃料油の調達ができず、事業継続に支障が生じている みなさまへ ～情報提供窓口のご案内～

燃料油や石油由来の化学品・製品等について、必要な量が調達できず、それによって減産や生産停止等、事業継続に支障が生じる場合には、関係省庁に設置した情報提供窓口へ情報をお寄せください

なお、目詰まりの解消対応において、事業者の皆様にご連絡させていただく際には、基本的に事業所管省庁から連絡しますので、該当する相談窓口へ登録をお願いします

各省庁の
情報提供窓口



経済産業省



厚生労働省



農林水産省



国土交通省



環境省

日本公庫等によるセーフティネット貸付の金利引下げ

金融機関に対する資金繰りへの配慮要請

価格転嫁に係る配慮要請

取引Gメン等による価格転嫁の状況に関する重点調査

設備投資支援

詳細は裏面を
ご覧ください

特設サイト
はこちらから

経済産業省
中東情勢関連対策
ワンストップポータル



中小企業庁
中東情勢等を踏まえた
中小企業・小規模事業者向け支援



中東情勢の影響でお困りの 中小企業・小規模事業者のみなさまへ

日本公庫等によるセーフティネット貸付の金利引下げ

原油高等の影響に加え、中東情勢による取引・生産の減少や停止等の影響を受けており、一定の要件を満たす場合にも、基準利率から

▲0.4%の金利引下げを4月1日(水)より実施しています

詳細は最寄りの支店または下記の連絡先にお問い合わせください

日本公庫 0120-154-505 沖縄公庫 0120-981-827



金融機関に対する資金繰りへの配慮要請

事業者の資金調達の円滑化が求められていることを踏まえ、関係省庁とともに、官民金融機関等に対して事業者支援の徹底などを3月27日(金)に要請しました

価格転嫁に係る配慮要請

原材料価格やエネルギーコストの上昇に伴い、中小企業・小規模事業者の収益が圧迫されることが懸念される中であっても、賃上げの継続が重要であり、適切な価格転嫁が行われるよう、関係省庁とともに、関係業界団体及び関係府省庁等・地方公共団体に対して3月27日(金)に要請しました

取引Gメン等による価格転嫁の状況に関する重点調査

取引Gメン等により中東情勢の影響を重点調査し、価格転嫁の徹底を図ります



設備投資支援

技術的革新性のある製品・サービスの開発などを支援する

「新事業進出・ものづくり商業サービス補助金」において、

中東情勢の影響を克服しようとする事業者に対して、優先的に採択を行います

特設サイト
はこちらから

経済産業省
中東情勢関連対策
ワンストップポータル



中小企業庁
中東情勢等を踏まえた
中小企業・小規模事業者向け支援

